

# 日本厳選株式ファンド

## 愛称：ニホンノヒカリ

### 運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2026年3月10日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「日本厳選株式ファンド」は、2026年3月10日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年3月26日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本厳選株式ファンド	RM国内株式グローバル企業マザーファンドの受益証券
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	日本厳選株式ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX、配当込み)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
(設定日)	円	円	%		%	%	百万円
2021年3月26日	10,000	—	—	3,057.07	—	—	1
1期(2022年3月10日)	8,467	0	△15.3	2,921.72	△4.4	98.4	1,555
2期(2023年3月10日)	8,783	0	3.7	3,331.93	14.0	98.2	1,846
3期(2024年3月11日)	11,330	0	29.0	4,484.64	34.6	98.5	1,544
4期(2025年3月10日)	10,517	0	△7.2	4,648.47	3.7	98.6	1,120
5期(2026年3月10日)	13,622	0	29.5	6,463.16	39.0	98.6	1,107

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X 、 配 当 込 み ) ( 参 考 指 数 )	株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年3月10日	円 10,517	% —	4,648.47	% —
3月末	10,411	△ 1.0	4,626.52	△ 0.5
4月末	10,383	△ 1.3	4,641.96	△ 0.1
5月末	10,835	3.0	4,878.83	5.0
6月末	11,061	5.2	4,974.53	7.0
7月末	11,162	6.1	5,132.22	10.4
8月末	11,424	8.6	5,363.98	15.4
9月末	11,791	12.1	5,523.68	18.8
10月末	12,537	19.2	5,865.99	26.2
11月末	12,741	21.1	5,949.55	28.0
12月末	12,781	21.5	6,010.98	29.3
2026年1月末	13,473	28.1	6,288.77	35.3
2月末	14,815	40.9	6,947.17	49.5
(期末) 2026年3月10日	13,622	29.5	6,463.16	39.0

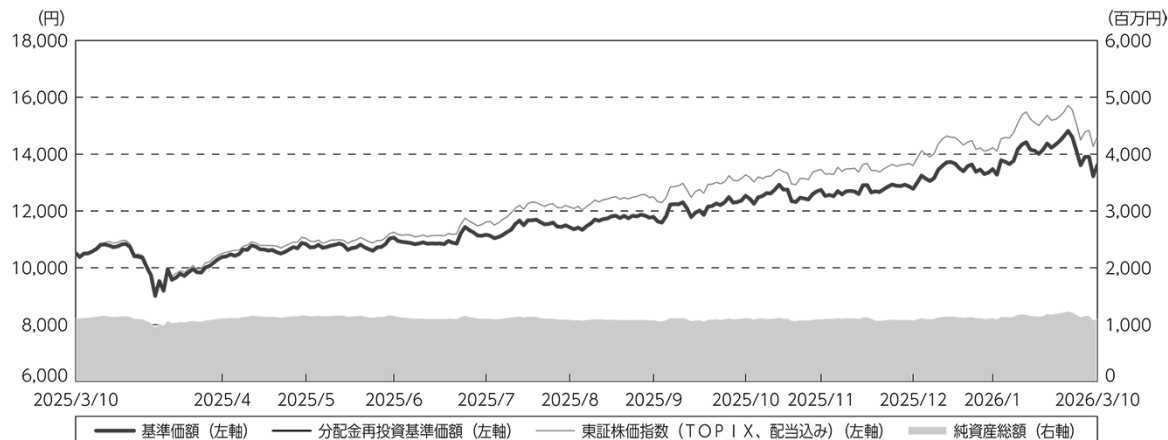
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：10,517円

期末：13,622円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：29.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

株式市場の上昇に伴い、基準価額は上昇しました。一方で、当ファンドが主な投資対象とするグロース株(成長株)の多くが相対的に軟調な動きとなり、基準価額の上昇幅は株式市場全体に比べ限定的でした。

## 投資環境

### 国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落した場面もみられましたが、関税交渉が合意に達したことや堅調な企業の業績発表で上昇基調となりました。期後半は、高市新政権の積極財政への期待からAI関連銘柄主導で買いが入ったことで上昇基調が続きました。2026年2月の衆議院選挙で自民党が勝利したことで東証株価指数(TOPIX)は一時、史上最高値を更新する場面がみられましたが、その後は中東情勢の悪化や原油価格の上昇により下落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 当ファンド

RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR(株価純資産倍率)銘柄に対するROE(自己資本利益率)改善期待や国内金利上昇を受けてバリュー株が上昇する一方、グロース株の多くは相対的に軟調となり、主にグロース株に投資する当ファンドにとって厳しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■キオクシアホールディングス

2017年に東芝から分社化された、世界有数の半導体メモリ専門メーカーです。同社はNAND型フラッシュメモリ(電源を切っても記憶を保持できるメモリ)に強みを持ち、2024年12月に東京証券取引所のプライム市場へ上場しました。特に次世代の三次元フラッシュメモリは、高速なデータ処理能力とコストパフォーマンスに優れており、拡大するAIデータセンターでの採用が加速することが期待されています。半導体市場は、AI関連の需要増加と供給不足を背景に、上昇基調にあり、同社の今後の成長に期待しています。

#### ■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車関連分野を主力とする総合商社です。また、再生可能エネルギーやリサイクル事業など、環境関連分野の拡大にも取り組んでいます。さらに、アフリカ事業に注力しており、全ての国に事務所を開設するなど、他商社を圧倒する展開を見せています。「現地・現物・現場」を重視した創意工夫や、挑戦を続ける「商魂」を強みとし、成果を積み上げながら成長が期待される企業として高く評価されています。当期は、アフリカ事業の着実な成長や、トヨタ自動車の生産拡大が市場から好感され、株価が上昇しました。

## <マイナス要因>

### ■ペプチドリーム

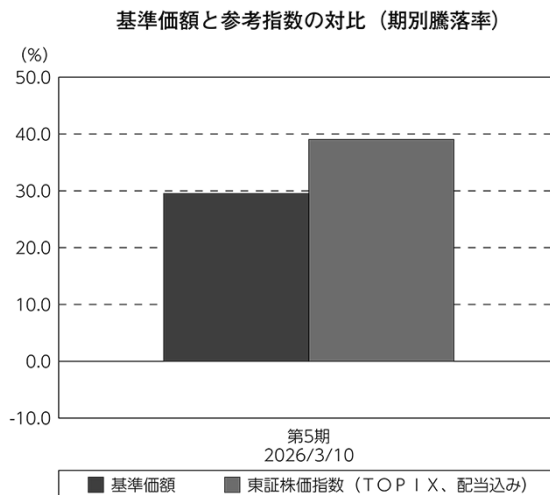
次世代の創薬化合物として期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとし、創薬関連ビジネスを展開しています。同社は特殊ペプチド製造に関する特許の多くを保有し、高度な技術力と高い参入障壁を背景に、世界の製薬会社が同社とのアライアンス（提携）を必要としています。そのため、次世代創薬分野における中心企業として、長期的に評価が高まることが期待されます。直近の株価は保守的な業績見通しが嫌気され、軟調となっています。しかし、パイプライン（開発中の新薬候補化合物）が順調に拡大するなど、成長期待に変化はなく、保有を継続しています。

### ■大塚商会

システムの導入やその運用支援を通じて、オフィスのIT環境を構築・サポートする企業です。顧客ニーズを第一に考え、信頼を重視した営業スタイルが確固たるブランド構築につながっています。IT人材不足が課題となっている中堅・中小企業において、同社によるサポートへのニーズは一段と高まっています。最近では、営業部隊とAIが両輪となる新たな営業スタイルが成果を上げており、今後も着実な業績成長が期待されます。一方で当期は、Windows 10サポート終了に伴うPC更新需要の一巡が影響し、株価上昇の重しとなりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2025年3月11日～ 2026年3月10日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,711

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### 当ファンド

引き続き、RM国内株式グローバル企業マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

#### RM国内株式グローバル企業マザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

国内株式市場は、好調な米国株式市場や高市新政権の政策への期待を背景に、上昇基調を続けています。しかし、これまで相場を牽引してきたAI関連株には期待と不安が交錯しているほか、地政学的リスクの高まりが懸念されることから、今後の株式市場は不安定な動きが予想されます。

こうした状況下でも、短期的な相場動向に左右されることなく、独自の競争力評価フレームワークを活用し、グローバル市場で競争力を維持し続ける企業を発掘し、投資を行います。また、競争力の向上・維持の可能性が高いと判断した銘柄については、積極的に保有比率を引き上げることでリターンの向上を図ります。同時に、足元のリスク要因を考慮し、柔軟なウエイト調整を実施することで、安定したリターンの確保にも努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 1.463	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 85 )	( 0.715 )	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 85 )	( 0.715 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	40	0.336	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 40 )	( 0.336 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.007 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	216	1.806	
期中の平均基準価額は、11,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

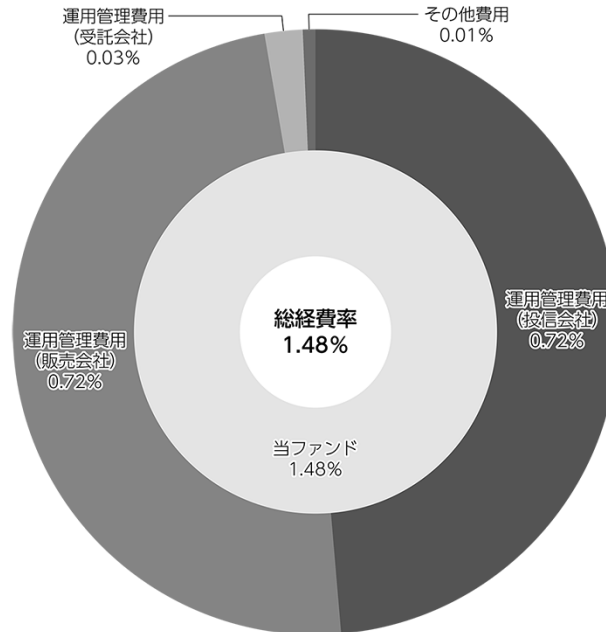
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.48%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 69,746	千円 95,323	千口 309,647	千円 413,881

## ○株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	RM国内株式グローバル企業マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	3,652,341千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,807千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千口 962,076	千口 722,176	千円 1,106,012

## ○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
RM国内株式グローバル企業マザーファンド	千円 1,106,012	% 97.2
コール・ローン等、その他	32,341	2.8
投資信託財産総額	1,138,353	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,138,353,405
コール・ローン等	10,586,709
RM国内株式グローバル企業マザーファンド(評価額)	1,106,012,922
未収入金	21,753,600
未収利息	174
(B) 負債	30,770,896
未払解約金	22,692,267
未払信託報酬	8,041,831
その他未払費用	36,798
(C) 純資産総額(A-B)	1,107,582,509
元本	813,086,350
次期繰越損益金	294,496,159
(D) 受益権総口数	813,086,350口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,622円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,065,781,350円、期中追加設定元本額は95,138,858円、期中一部解約元本額は347,833,858円です。

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.3622円です。

## ○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	22,318
受取利息	22,318
(B) 有価証券売買損益	254,369,873
売買益	302,760,788
売買損	△ 48,390,915
(C) 信託報酬等	△ 16,321,065
(D) 当期損益金(A+B+C)	238,071,126
(E) 前期繰越損益金	35,356,264
(F) 追加信託差損益金	21,068,769
(配当等相当額)	( 28,290,509)
(売買損益相当額)	(△ 7,221,740)
(G) 計(D+E+F)	294,496,159
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	294,496,159
追加信託差損益金	21,068,769
(配当等相当額)	( 28,352,442)
(売買損益相当額)	(△ 7,283,673)
分配準備積立金	273,427,390

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,386,074円)、費用控除後の有価証券等損益額(159,484,013円)、信託約款に規定する収益調整金(28,352,442円)および分配準備積立金(96,557,303円)より分配対象収益は301,779,832円(1万口当たり3,711円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

<当ファンドが投資対象とするRM国内株式グローバル企業マザーファンドは以下の約款変更を行いました。>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

# RM国内株式グローバル企業マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2026年3月10日）  
（2025年3月11日～2026年3月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年12月10日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。 *上場予定を含みます。 ②日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる国内企業へ厳選して投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX、配当込み) (参考指数)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2022年3月10日)	8,967	△10.1	2,921.72	△2.6	98.5	4,359
3期(2023年3月10日)	9,438	5.3	3,331.93	14.0	98.2	3,808
4期(2024年3月11日)	12,347	30.8	4,484.64	34.6	98.3	4,761
5期(2025年3月10日)	11,638	△5.7	4,648.47	3.7	98.7	2,285
6期(2026年3月10日)	15,315	31.6	6,463.16	39.0	98.7	1,105

(注) 東証株価指数 (TOPIX、配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数 ( T O P I X 、 配 当 込 み ) ( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
( 期 首 ) 2025年 3月10日	円 11,638	% -	% -	% 98.7
3月末	11,531	△ 0.9	△ 0.5	98.0
4月末	11,517	△ 1.0	△ 0.1	98.3
5月末	12,034	3.4	5.0	98.5
6月末	12,301	5.7	7.0	97.9
7月末	12,431	6.8	10.4	98.7
8月末	12,737	9.4	15.4	98.5
9月末	13,162	13.1	18.8	98.1
10月末	14,015	20.4	26.2	98.4
11月末	14,257	22.5	28.0	97.9
12月末	14,314	23.0	29.3	99.0
2026年 1月末	15,106	29.8	35.3	98.8
2月末	16,634	42.9	49.5	98.8
( 期 末 ) 2026年 3月10日	15,315	31.6	39.0	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の変動要因

株式市場の上昇に伴い、基準価額は上昇しました。一方で、当ファンドが主な投資対象とするグロース株（成長株）の多くが相対的に軟調な動きとなり、基準価額の上昇幅は株式市場全体に比べ限定的でした。



## 投資環境

## 国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、米国政府の相互関税が市場予想よりも厳しい内容であったため大きく下落した場面もみられましたが、関税交渉が合意に達したことや堅調な企業の業績発表で上昇基調となりました。期後半は、高市新政権の積極財政への期待からAI関連銘柄主導で買いが入ったことで上昇基調が続きました。2026年2月の衆議院選挙で自民党が勝利したことで東証株価指数(TOPIX)は一時、史上最高値を更新する場面がみられましたが、その後は中東情勢の悪化や原油価格の上昇により下落する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行いました。

国内株式市場では、低PBR（株価純資産倍率）銘柄に対するROE（自己資本利益率）改善期待や国内金利上昇を受けてバリュー株が上昇する一方、グロース株の多くは相対的に軟調となり、主にグロース株に投資する当ファンドにとって厳しい相場展開となりました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

#### ■キオクシアホールディングス

2017年に東芝から分社化された、世界有数の半導体メモリ専業メーカーです。同社はNAND型フラッシュメモリ（電源を切っても記憶を保持できるメモリ）に強みを持ち、2024年12月に東京証券取引所のプライム市場へ上場しました。特に次世代の三次元フラッシュメモリは、高速なデータ処理能力とコストパフォーマンスに優れており、拡大するAIデータセンターでの採用が加速することが期待されています。半導体市場は、AI関連の需要増加と供給不足を背景に、上昇基調にあり、同社の今後の成長に期待しています。

#### ■豊田通商

トヨタグループ各社の資材調達や流通面での支援など自動車関連分野を主力とする総合商社です。また、再生可能エネルギーやリサイクル事業など、環境関連分野の拡大にも取り組んでいます。さらに、アフリカ事業に注力しており、全ての国に事務所を開設するなど、他商社を圧倒する展開を見せています。「現地・現物・現場」を重視した創意工夫や、挑戦を続ける「商魂」を強みとし、成果を積み上げながら成長が期待される企業として高く評価されています。当期は、アフリカ事業の着実な成長や、トヨタ自動車の生産拡大が市場から好感され、株価が上昇しました。

### <マイナス要因>

#### ■ペプチドリーム

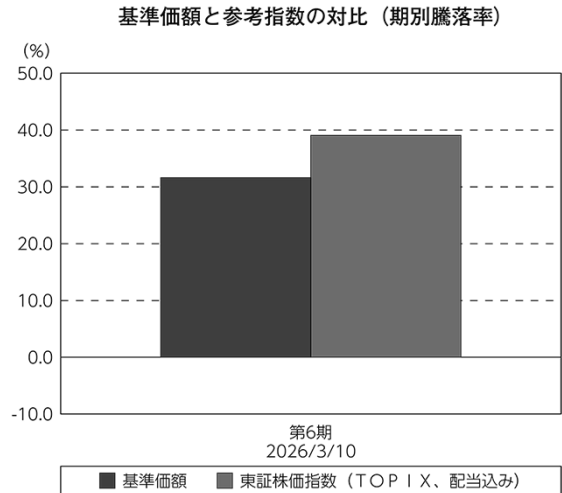
次世代の創薬化合物として期待されている特殊ペプチドの合成技術を強みとし、創薬関連ビジネスを展開しています。同社は特殊ペプチド製造に関する特許の多くを保有し、高度な技術力と高い参入障壁を背景に、世界の製薬会社が同社とのアライアンス（提携）を必要としています。そのため、次世代創薬分野における中心企業として、長期的に評価が高まることが期待されます。直近の株価は保守的な業績見通しが嫌気され、軟調となっています。しかし、パイプライン（開発中の新薬候補化合物）が順調に拡大するなど、成長期待に変化はなく、保有を継続しています。

#### ■大塚商会

システムの導入やその運用支援を通じて、オフィスのIT環境を構築・サポートする企業です。顧客ニーズを第一に考え、信頼を重視した営業スタイルが確固たるブランド構築につながっています。IT人材不足が課題となっている中堅・中小企業において、同社によるサポートへのニーズは一段と高まっています。最近では、営業部隊とAIが両輪となる新たな営業スタイルが成果を上げており、今後も着実な業績成長が期待されます。一方で当期は、Windows 10サポート終了に伴うPC更新需要の一巡が影響し、株価上昇の重しとなりました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## ○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、日本国内の経済成長が成熟化する環境においても、高い競争力を背景に事業のグローバル展開を進めることにより持続的な成長が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

国内株式市場は、好調な米国株式市場や高市新政権の政策への期待を背景に、上昇基調を続けています。しかし、これまで相場を牽引してきたAI関連株には期待と不安が交錯しているほか、地政学的リスクの高まりが懸念されることから、今後の株式市場は不安定な動きが予想されます。

こうした状況下でも、短期的な相場動向に左右されることなく、独自の競争力評価フレームワークを活用し、グローバル市場で競争力を維持し続ける企業を発掘し、投資を行います。また、競争力の向上・維持の可能性が高いと判断した銘柄については、積極的に保有比率を引き上げることでリターンの向上を図ります。同時に、足元のリスク要因を考慮し、柔軟なウエイト調整を実施することで、安定したリターンの確保にも努めます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 38 (38)	% 0.282 (0.282)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.282	
期中の平均基準価額は、13,336円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 284 ( 47)	千円 1,085,836 ( - )	千株 727	千円 2,566,505

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2025年3月11日～2026年3月10日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,652,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,807千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

**○利害関係人との取引状況等**

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

**○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)**

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2026年3月10日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.9%)</b>			
クラブティア	—	3.4	32,208
<b>食料品 (1.5%)</b>			
キッコーマン	22	11.6	16,054
日清食品ホールディングス	10.2	—	—
<b>化学 (7.1%)</b>			
日産化学	6.8	5.2	33,113
信越化学工業	19.9	4.5	27,441
デクセリアルズ	14.1	7.1	16,567
ユニ・チャーム	28.2	—	—
<b>医薬品 (3.3%)</b>			
塩野義製薬	32.9	5.5	18,975
参天製薬	21.9	—	—
ベプチドリーム	48.2	11.4	17,231
<b>ゴム製品 (2.9%)</b>			
横浜ゴム	—	5.1	32,191
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
TOTO	8	—	—
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>			
日本製鉄	11.9	33.4	20,040
<b>機械 (6.9%)</b>			
ディスコ	1	0.3	20,937
ダイキン工業	—	1.1	21,147
栗田工業	—	4.2	33,297
タダノ	61.4	—	—
<b>電気機器 (24.4%)</b>			
キオクシアホールディングス	—	1.7	33,269
日立製作所	—	12.3	60,663
シンフォニアテクノロジー	—	1.3	14,183
アンリツ	—	5.8	16,332
ソニーグループ	43.1	12	40,836
横河電機	—	3.2	17,449
アドバンテスト	—	1.3	31,297
キーエンス	1.7	0.5	30,325

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シスメックス	25.5	—	—
レーザーテック	2	—	—
ファナック	—	3.6	22,150
浜松トニクス	17.3	—	—
村田製作所	16.5	—	—
<b>輸送用機器 (6.6%)</b>			
トヨタ自動車	57	16	55,568
シマノ	1.7	1	16,080
<b>精密機器 (2.5%)</b>			
理研計器	9.3	—	—
HOYA	7	1	27,445
朝日インテック	12.2	—	—
<b>陸運業 (1.8%)</b>			
東海旅客鉄道	—	4.5	19,512
<b>情報・通信業 (3.2%)</b>			
Synspective	—	13.8	17,843
大塚商会	30.7	5.7	17,424
NTTデータグループ	24.7	—	—
カブコン	9.2	—	—
<b>卸売業 (6.9%)</b>			
IDOM	—	11.6	15,335
伊藤忠商事	14.2	—	—
豊田通商	13.5	9.3	59,547
<b>小売業 (3.8%)</b>			
物語コーポレーション	—	3.2	15,888
良品計画	8.1	—	—
ファーストリテイリング	2.2	0.4	25,700
<b>銀行業 (11.2%)</b>			
横浜フィナンシャルグループ	—	35.4	53,684
三井住友フィナンシャルグループ	34.9	12.8	68,556
<b>保険業 (2.7%)</b>			
東京海上ホールディングス	19.1	4.9	29,836
<b>その他金融業 (1.5%)</b>			
クレディセゾン	—	3.7	16,457

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (3.6%)			
霞ヶ関キャピタル	—	2.3	16,376
三井不動産	—	11.4	22,429
サービス業 (5.4%)			
エムスリー	40.1	10.4	17,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	7.5	6.3	41,567
合 計	株 数・金 額	684	288
	銘柄数<比率>	35	39

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### ○投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,092,154	95.6
コール・ローン等、その他	50,220	4.4
投資信託財産総額	1,142,374	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

### ○特定資産の価格等の調査

(2025年3月11日～2026年3月10日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,142,374,548
コール・ローン等	12,717,003
株式(評価額)	1,092,154,850
未収入金	36,015,114
未収配当金	1,487,372
未収利息	209
(B) 負債	36,387,520
未払金	14,633,920
未払解約金	21,753,600
(C) 純資産総額(A-B)	1,105,987,028
元本	722,176,247
次期繰越損益金	383,810,781
(D) 受益権総口数	722,176,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,315円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,963,683,495円、期中追加設定元本額は69,746,842円、期中一部解約元本額は1,311,254,090円です。

(注) 2026年3月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。  
 ・日本厳選株式ファンド 722,176,247円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.5315円です。

## ○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,806,682
受取配当金	32,735,977
受取利息	70,702
その他収益金	3
(B) 有価証券売買損益	317,048,508
売買益	470,245,664
売買損	△153,197,156
(C) 当期損益金(A+B)	349,855,190
(D) 前期繰越損益金	321,704,716
(E) 追加信託差損益金	25,576,258
(F) 解約差損益金	△313,325,383
(G) 計(C+D+E+F)	383,810,781
次期繰越損益金(G)	383,810,781

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)